

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 北方町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
3,361	228	3,589

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,146	4,965	181	173	6,215	0	基金から100百万円繰入
普通会計	5,114	4,933	181	173	6,123	0	基金から100百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,754	(歳出) 1,593	161	(実質収支) 154	0	129	-	-	-	
老人保健医療特別会計	(歳入) 1,198	(歳出) 1,141	57	(実質収支) 51	0	90	-	-	-	
下水道事業特別会計 (公共下水)	(歳入) 996	(歳出) 672	324	(実質収支) 256	6,536	400	-	-	-	
上水道事業会計	149	122	-	27	357	23	122.2	0	0	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
もつ広域連合 (普通会計分)	745	716	29	27	368	19.11	-	-	-	
もつ広域連合 (公営企業会計分)	738	679	59	59	320	-	-	-	-	法非適用企業、繰入金8百万円
もつ広域連合 (介護保険事業会計分)	4,740	4,032	708	708	-	-	-	-	-	
本巣消防事務組合	902	852	50	50	12	23.78	-	-	-	
西濃環境整備組合	1,784	1,722	62	62	3,780	10.12	-	-	-	
岐阜地域肢体不自由児 母子通園施設組合	128	124	4	4	-	1.08	-	-	-	
岐阜県市町村会館	80	79	1	1	-	1.00	-	-	-	
岐阜県市町村 退職手当組合	10,759	10,556	203	203	-	0.91	-	-	-	
岐阜県後期高齢者 医療広域連合	39	30	9	9	-	0.87	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
北方町土地開発公社	△0	9	5	-	-	-	-	
北方町施設管理公社	1	6	5	0	-	-	-	
樽見鉄道株式会社	△111	△26	1	1	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.68	実質収支比率	5.1
実質公債費比率	10.6	経常収支比率	88.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。